

平成 27 年 11 月 26 日

朝日生命保険相互会社

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）報告 補足資料

【目 次】

I. 一般勘定

1. 有価証券関係	
(ア) 有価証券明細表	・ ・ ・ ・ 1
(イ) 有価証券残存期間別残高	・ ・ ・ ・ 2
(ウ) 地域別地方債保有内訳	・ ・ ・ ・ 2
(エ) 業種別株式明細表	・ ・ ・ ・ 3
(オ) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ 4
2. 貸付金関係	
(ア) 貸付金明細表	・ ・ ・ ・ 6
(イ) 貸付金残存期間別残高	・ ・ ・ ・ 6
(ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・ ・ ・ ・ 7
(エ) 貸付金業種別内訳	・ ・ ・ ・ 8
(オ) 貸付金地域別内訳	・ ・ ・ ・ 9
(カ) 貸付金担保別内訳	・ ・ ・ ・ 9
3. 海外投融資関係	
(ア) 資産別明細	・ ・ ・ ・ 10
(イ) 海外投融資の地域別構成	・ ・ ・ ・ 11
(ウ) 外貨建資産の通貨別構成	・ ・ ・ ・ 11

II. 特別勘定

1. 個人変額保険（特別勘定）の状況	
(ア) 有価証券の時価情報	・ ・ ・ ・ 12
(イ) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ 12
2. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	・ ・ ・ ・ 12

III. 全社計

1. 資産構成	・ ・ ・ ・ 13
2. 有価証券の時価情報	
(ア) 有価証券の時価情報	・ ・ ・ ・ 14
(イ) デリバティブ取引の運用状況	・ ・ ・ ・ 16
(ウ) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ 17

IV. 貸倒引当金残高の内訳	・ ・ ・ ・ 20
----------------	------------

V. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況	・ ・ ・ ・ 20
-----------------------------	------------

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(ア)有価証券明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,141,515	52.0	2,064,322	49.3
地方債	47,473	1.2	48,102	1.1
社債	711,951	17.3	766,283	18.3
うち公社・公団債	327,874	8.0	365,100	8.7
株式	287,107	7.0	268,894	6.4
外国証券	847,077	20.6	968,566	23.1
公社債	609,687	14.8	749,656	17.9
株式等	237,389	5.8	218,910	5.2
その他の証券	83,182	2.0	74,660	1.8
合計	4,118,307	100.0	4,190,829	100.0

(イ) 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

<平成26年度末>

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	152,801	119,096	191,737	204,202	641,996	2,808,473	4,118,307
国債	9,602	29,099	59,453	33,652	257,311	1,752,395	2,141,515
地方債	7,999	3,624	9,734	5,944	3,412	16,758	47,473
社債	100,393	71,417	95,366	25,373	137,653	281,747	711,951
株式						287,107	287,107
外国証券	32,235	14,683	27,183	139,231	241,403	392,339	847,077
公社債	30,201	2,475	27,183	139,231	241,403	169,191	609,687
株式等	2,033	12,207	-	-	-	223,148	237,389
その他の証券	2,570	271	-	-	2,214	78,124	83,182
買入金銭債権	-	-	10,000	-	-	46,751	56,751
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	152,801	119,096	201,737	204,202	641,996	2,855,224	4,175,059

<平成27年度第2四半期(上半期)末>

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	62,284	171,133	251,871	231,949	666,379	2,807,211	4,190,829
国債	12,008	19,839	71,528	25,034	193,872	1,742,038	2,064,322
地方債	405	9,939	10,904	4,589	3,411	18,851	48,102
社債	37,366	106,831	88,837	45,834	158,151	329,261	766,283
株式						268,894	268,894
外国証券	12,237	32,865	80,600	156,490	308,748	377,623	968,566
公社債	10,100	20,493	80,600	156,490	308,748	173,221	749,656
株式等	2,136	12,372	-	-	-	204,401	218,910
その他の証券	266	1,657	-	-	2,194	70,542	74,660
買入金銭債権	-	-	-	-	-	44,518	44,518
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	62,284	171,133	251,871	231,949	666,379	2,851,729	4,235,347

(ウ) 地域別地方債保有内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
北海道	3,000	3,210
東北	-	-
関東	40,328	40,643
中部	4,144	4,248
近畿	-	-
中国	-	-
四国	-	-
九州	-	-
合計	47,473	48,102

(エ)業種別株式明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		31	0.0	26	0.0
鉱業		-	-	-	-
建設業		3,269	1.1	3,480	1.3
製 造 業	食料品	2,180	0.8	2,117	0.8
	繊維製品	14	0.0	11	0.0
	パルプ・紙	85	0.0	86	0.0
	化学	28,818	10.0	28,009	10.4
	医薬品	865	0.3	832	0.3
	石油・石炭製品	-	-	-	-
	ゴム製品	27,157	9.5	23,078	8.6
	ガラス・土石製品	145	0.1	138	0.1
	鉄鋼	1,796	0.6	1,195	0.4
	非鉄金属	10,132	3.5	11,251	4.2
	金属製品	399	0.1	381	0.1
	機械	5,949	2.1	5,114	1.9
	電気機器	51,416	17.9	40,510	15.1
	輸送用機器	2,501	0.9	2,119	0.8
精密機器	34	0.0	114	0.0	
その他製品	5,029	1.8	6,963	2.6	
電気・ガス業		338	0.1	338	0.1
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	48,789	17.0	42,693	15.9
	海運業	4	0.0	3	0.0
	空運業	-	-	-	-
	倉庫・運輸関連業	2,219	0.8	1,987	0.7
	情報・通信業	1,457	0.5	1,799	0.7
商 業	卸売業	32,774	11.4	33,843	12.6
	小売業	3,357	1.2	3,789	1.4
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	43,250	15.1	44,249	16.5
	証券、商品先物取引業	6,688	2.3	6,363	2.4
	保険業	197	0.1	245	0.1
	その他金融業	3,813	1.3	3,802	1.4
不動産業		1,423	0.5	1,366	0.5
サービス業		2,965	1.0	2,979	1.1
合 計		287,107	100.0	268,894	100.0

(オ) デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)(一般勘定)

(単位:百万円)

平成26年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△4,603	-	-	-	-	△4,603
ヘッジ会計非適用分	-	93	△31	-	-	-	61
合計	-	△4,510	△31	-	-	-	△4,542

(注) 平成26年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△4,603百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

平成27年度第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	5,252	-	-	-	-	5,252
ヘッジ会計非適用分	-	1,163	△11	-	-	-	1,152
合計	-	6,416	△11	-	-	-	6,404

(注) 平成27年度第2四半期(上半期)についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連5,252百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連(一般勘定)

平成27年度第2四半期(上半期)末、平成26年度末とも保有していません。

③ 通貨関連(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	489,470	-	△4,510	△4,510	697,393	-	6,412	6,412
	うち米ドル	366,670	-	△8,101	△8,101	491,816	-	5,995	5,995
	うち豪ドル	14,705	-	137	137	16,153	-	484	484
	うちユーロ	108,094	-	3,453	3,453	189,423	-	△67	△67
	買建	-	-	-	-	16,398	-	3	3
	うち米ドル	-	-	-	-	16,398	-	3	3
	うち豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△4,510				6,416	

(注) ・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

・為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

④株式関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	平成26年度末				平成27年度第2四半期（上半期）末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	49,997	-	-	-	49,990	-	-	-
	合計	(31)	-	0	△31	(11)	-	0	△11
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△31				△11	

（注）括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（一般勘定）

平成27年度第2四半期（上半期）末、平成26年度末とも保有していません。

2. 貸付金関係

(ア) 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
保険約款貸付	78,414	74,347
契約者貸付	72,013	68,246
保険料振替貸付	6,400	6,100
一 般 貸 付	639,996	619,814
(うち非居住者貸付)	(19,000)	(-)
企 業 貸 付	634,161	613,241
(うち国内企業向け貸付)	(615,161)	(613,241)
国・国際機関・政府関係機関貸付	872	838
公共団体・公企業貸付	44	1,574
住 宅 ロ ー ン	792	713
消 費 者 ロ ー ン	4,059	3,390
そ の 他	67	56
合 計	718,410	694,161
うち劣後特約付貸付	66,269	66,290

(イ) 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成 26 年度 末	変動金利	21,751	4,389	10,206	2,898	328	10,001	49,576
	固定金利	118,523	148,030	109,005	66,314	81,741	66,804	590,420
	一般貸付計	140,275	152,420	119,211	69,213	82,070	76,805	639,996
第 2 四 半 期 成 (27 年 上 半 期 末)	変動金利	3,533	4,849	9,984	2,573	1,303	10,000	32,245
	固定金利	103,738	146,247	138,581	64,652	63,042	71,305	587,568
	一般貸付計	107,271	151,097	148,566	67,226	64,346	81,306	619,814

(ウ)国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位：件、百万円、%)

区 分		平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	110	79.7	119	79.9
	金 額	558,355	90.8	562,730	91.8
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.7	1	0.7
	金 額	575	0.1	475	0.1
中 小 企 業	貸付先数	27	19.6	29	19.5
	金 額	56,231	9.1	50,036	8.2
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸付先数	138	100.0	149	100.0
	金 額	615,161	100.0	613,241	100.0

(注) 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

<業種別企業規模区分>

業種	①右の②~④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業	資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満	
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員 300人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員 50人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員 100人以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員 100人以下	

(エ)貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	117,653	18.4	99,685	16.1
食料	2,240	0.4	2,210	0.4
繊維	6,000	0.9	6,000	1.0
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	6,669	1.0	5,912	1.0
印刷	2,180	0.3	2,126	0.3
化学	14,041	2.2	13,259	2.1
石油・石炭	5,800	0.9	800	0.1
窯業・土石	374	0.1	857	0.1
鉄鋼	9,000	1.4	5,000	0.8
非鉄金属	35,721	5.6	34,488	5.6
金属製品	-	-	-	-
はん用・生産用・業務用機械	7,408	1.2	7,349	1.2
電気機械	19,008	3.0	14,002	2.3
輸送用機械	6,730	1.1	6,156	1.0
その他の製造業	2,480	0.4	1,525	0.2
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	4,324	0.7	3,601	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	25,151	3.9	22,946	3.7
情報通信業	9,738	1.5	7,527	1.2
運輸業、郵便業	61,773	9.7	62,719	10.1
卸売業	125,195	19.6	125,541	20.3
小売業	2,537	0.4	3,666	0.6
金融業、保険業	189,375	29.6	202,221	32.6
不動産業	22,860	3.6	29,903	4.8
物品賃貸業	47,706	7.5	48,900	7.9
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	149	0.0	259	0.0
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	8,305	1.3	7,185	1.2
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	1,375	0.2	1,552	0.3
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,851	0.8	4,103	0.7
合計	620,996	97.0	619,814	100.0
海外向け	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
商工業(等)	19,000	3.0	-	-
合計	19,000	3.0	-	-
一般貸付計	639,996	100.0	619,814	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸付金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しております。

(オ) 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	1,020	0.2	1,010	0.2
東北	9,397	1.5	7,397	1.2
関東	501,528	81.4	504,914	82.0
中部	19,464	3.2	19,588	3.2
近畿	72,031	11.7	69,673	11.3
中国	2,306	0.4	2,803	0.5
四国	1,394	0.2	1,322	0.2
九州	9,001	1.5	9,000	1.5
合計	616,144	100.0	615,710	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(カ) 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	4,767	0.7	4,350	0.7
有価証券担保貸付	3,795	0.6	3,631	0.6
不動産・動産・財団担保貸付	972	0.2	718	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	13,262	2.1	13,089	2.1
信用貸付	617,114	96.4	598,270	96.5
その他	4,851	0.8	4,103	0.7
一般貸付計	639,996	100.0	619,814	100.0
うち劣後特約付貸付	66,269	10.4	66,290	10.7

3. 海外投融資関係

(ア) 資産別明細(一般勘定)

(a) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	423,173	48.6	578,258	59.3
株 式	31	0.0	25	0.0
現預金・その他	43,994	5.1	48,110	4.9
小 計	467,198	53.7	626,394	64.2

(b) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

(c) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	19,000	2.2	-	-
公社債(円建外債)・その他	383,662	44.1	348,584	35.8
小 計	402,662	46.3	348,584	35.8

(d) 合計

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	869,861	100.0	974,979	100.0
うち海外不動産	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(イ) 海外投融資の地域別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度末							
	外国証券				非居住者貸付			
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	193,176	22.8	191,872	22.7	1,303	0.2	-	-
ヨーロッパ	246,594	29.1	245,774	29.0	820	0.1	9,000	47.4
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	1,531	0.2	1,501	0.2	30	0.0	-	-
中南米	324,393	38.3	89,158	10.5	235,235	27.8	10,000	52.6
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	81,381	9.6	81,381	9.6	-	-	-	-
合計	847,077	100.0	609,687	72.0	237,389	28.0	19,000	100.0

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度第2四半期(上半期)末							
	外国証券				非居住者貸付			
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	199,868	20.6	195,080	20.1	4,787	0.5	-	-
ヨーロッパ	352,284	36.4	351,471	36.3	813	0.1	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	1,524	0.2	1,500	0.2	24	0.0	-	-
中南米	307,343	31.7	94,058	9.7	213,285	22.0	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	107,545	11.1	107,545	11.1	-	-	-	-
合計	968,566	100.0	749,656	77.4	218,910	22.6	-	-

(注) 外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(ウ) 外貨建資産の通貨別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	346,014	74.1	420,225	67.1
ユーロ	108,963	23.3	192,700	30.8
その他	12,220	2.6	13,468	2.2
合計	467,198	100.0	626,394	100.0

II. 特別勘定

1. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(ア) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,729	1,674	29,059	△3,546

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

② 有価証券の明細

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公社債	8,019	7,421
株式	12,453	11,006
外国証券	11,256	10,631
公社債	3,791	3,735
株式等	7,464	6,896
その他の証券	-	-
合計	31,729	29,059

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが
適当と認められるもの等を含んでいます。

(イ) デリバティブ取引の時価情報

① 金利関連

平成27年度第2四半期(上半期)末、平成26年度末とも保有していません。

② 通貨関連

平成27年度第2四半期(上半期)末、平成26年度末とも保有していません。

③ 株式関連

平成27年度第2四半期(上半期)末、平成26年度末とも保有していません。

④ 債券関連

平成27年度第2四半期(上半期)末、平成26年度末とも保有していません。

2. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

Ⅲ. 全社計

1. 資産構成

(一般勘定・特別勘定の資産構成)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)末		
	一般勘定	特別勘定	計
現預金・コールローン	162,416	610	163,027
金銭の信託	-	-	-
公社債	2,878,707	7,421	2,886,129
株式	268,894	11,006	279,901
外国証券	968,566	10,631	979,197
貸付金	694,161	-	694,161
不動産	410,674	-	410,674
資産計	5,598,805	30,394	5,628,946
うち外貨建資産	862,014	10,704	872,719

2.有価証券の時価情報(全社計)

(ア)有価証券の時価情報(全社計)

①売買目的有価証券の評価損益(全社計)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,729	1,674	29,059	△3,546

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)(全社計)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△33	417,207	453,694	36,487	36,556	△68
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△66	2,281,209	2,528,720	247,511	247,597	△86
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,049,686	1,190,350	140,664	154,964	△14,299	1,309,260	1,413,181	103,921	124,181	△20,260
公社債	294,747	302,371	7,624	7,718	△94	388,608	395,206	6,597	7,486	△889
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220	164,385	251,701	87,315	93,907	△6,592
外国証券	503,083	525,007	21,923	26,833	△4,909	678,139	691,612	13,473	22,207	△8,733
公社債	399,974	424,174	24,199	24,621	△421	563,667	579,259	15,591	19,818	△4,226
株式等	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487	114,471	112,353	△2,118	2,389	△4,507
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	78,126	74,660	△3,466	579	△4,045
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,880,520	4,306,212	425,692	440,092	△14,400	4,007,676	4,395,596	387,919	408,335	△20,415
公社債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△194	2,872,109	3,139,134	267,024	268,032	△1,007
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220	164,385	251,701	87,315	93,907	△6,592
外国証券	688,596	733,840	45,243	50,153	△4,909	848,535	881,556	33,020	41,791	△8,770
公社債	585,487	633,007	47,519	47,942	△422	734,064	769,202	35,138	39,401	△4,263
株式等	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487	114,471	112,353	△2,118	2,389	△4,507
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	78,126	74,660	△3,466	579	△4,045
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	-	44,518	48,542	4,024	4,024	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	148,781	118,656
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,224	12,099
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	136,557	106,557
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	153,874	123,750

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	406,937	447,530	40,593	405,818	442,374	36,556
公 社 債	204,181	217,390	13,209	205,410	218,378	12,967
外 国 証 券	156,004	179,140	23,135	155,889	175,453	19,563
買 入 金 銭 債 権	46,751	51,000	4,248	44,518	48,542	4,024
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,095	4,061	△ 33	11,389	11,320	△ 68
公 社 債	3,686	3,653	△ 32	5,982	5,950	△ 32
外 国 証 券	408	408	△ 0	5,406	5,370	△ 36
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,401,400	2,645,935	244,534	2,250,287	2,497,885	247,597
公 社 債	2,372,300	2,616,650	244,349	2,241,187	2,488,765	247,577
外 国 証 券	29,100	29,284	184	9,100	9,120	20
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	18,400	18,333	△ 66	30,921	30,834	△ 86
公 社 債	18,400	18,333	△ 66	30,921	30,834	△ 86
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位:百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	872,301	1,027,265	154,964	826,970	951,152	124,181
公 社 債	273,635	281,353	7,718	303,262	310,749	7,486
株 式	112,354	227,391	115,037	111,068	204,976	93,907
外 国 証 券	419,533	446,366	26,833	401,052	423,260	22,207
そ の 他 の 証 券	66,778	72,153	5,375	11,587	12,166	579
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	177,384	163,085	△ 14,299	482,289	462,028	△ 20,260
公 社 債	21,112	21,017	△ 94	85,346	84,457	△ 889
株 式	51,618	42,397	△ 9,220	53,317	46,725	△ 6,592
外 国 証 券	83,549	78,640	△ 4,909	277,086	268,352	△ 8,733
そ の 他 の 証 券	11,104	11,028	△ 75	66,539	62,493	△ 4,045
買 入 金 銭 債 権	10,000	10,000	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

(イ) デリバティブ取引の運用状況（全社計）

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

(2) 取組方針

当社では、保有する現物資産が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(3) 利用目的

当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。

- ・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
- ・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産の為替変動リスクを回避すること。
- ・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

(4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産の市場リスク（株式関連・為替関連等）を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を規定するとともに、独立したリスク管理部門のチェックを通じて投融資執行部門への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理部門においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益を管理しているほか、運用ルールの遵守についてのチェック、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

① 差損益に関する補足説明

当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産の市場リスクを回避（ヘッジ）することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

② 時価算定に関する補足説明

- ・株価指数オプション取引等

取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。

- ・為替予約取引

期末日の TTM 等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

(ウ) デリバティブ取引の時価情報(全社計)

(1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (全社計)

(単位:百万円)

平成26年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△4,603	-	-	-	△4,603
ヘッジ会計非適用分	-	93	△31	-	-	61
合計	-	△4,510	△31	-	-	△4,542

(注) 平成26年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△4,603百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

平成27年度第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	5,252	-	-	-	5,252
ヘッジ会計非適用分	-	1,163	△11	-	-	1,152
合計	-	6,416	△11	-	-	6,404

(注) 平成27年度第2四半期(上半期)についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連5,252百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

① 金利関連 (全社計)

平成27年度第2四半期(上半期)末、平成26年度末とも保有していません。

② 通貨関連 (全社計)

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	36,592	-	93	93	65,935	-	1,159	1,159
	うち米ドル	36,519	-	94	94	65,920	-	1,160	1,160
	うち豪ドル	72	-	△0	△0	14	-	△0	△0
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	16,398	-	3	3
	うち米ドル	-	-	-	-	16,398	-	3	3
	うち豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合計				93				1,163	

(注) ・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
・為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

③株式関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	平成26年度末				平成27年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	49,997 (31)	-	0	△31	49,990 (11)	-	0	△11
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△31				△11	

（注）括弧内には、オプション料を記載しています。

④債券関連（全社計）

平成27年度第2四半期(上半期)末、平成26年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連（全社計）

平成27年度第2四半期(上半期)末、平成26年度末とも保有していません。

②通貨関連（全社計）

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年度末				平成27年度第2四半期(上半期)末			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
時価ヘッジ	通貨先渡契約								
	売建		-	-	-		-	-	-
	買建		-	-	-		-	-	-
	為替予約								
	売建	外貨建債券	452,877	-	△4,603	外貨建債券	631,458	-	5,252
	うち米ドル		330,150	-	△8,195		425,895	-	4,835
	うち豪ドル		14,632	-	137		16,138	-	484
	うちユーロ		108,094	-	3,453		189,423	-	△67
	買建		-	-	-		-	-	-
	うち米ドル		-	-	-		-	-	-
	うち豪ドル		-	-	-		-	-	-
	うちユーロ		-	-	-		-	-	-
	通貨オプション								
	売建		-	-	-		-	-	-
	コール		(-)	-	-		(-)	-	-
	プット		(-)	-	-		(-)	-	-
	買建		-	-	-		-	-	-
	コール		(-)	-	-		(-)	-	-
	プット		(-)	-	-		(-)	-	-
	通貨スワップ								
その他									
売建		-	-	-		-	-	-	
買建		(-)	-	-		(-)	-	-	
合計				△4,603				5,252	

(注)・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
・為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

③株式関連（全社計）

平成27年度第2四半期(上半期)末、平成26年度末とも保有していません。

④債券関連（全社計）

平成27年度第2四半期(上半期)末、平成26年度末とも保有していません。

IV. 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末	比 較
貸 倒 引 当 金	2,708	530	△ 2,178
一 般 貸 倒 引 当 金	636	24	△ 612
個 別 貸 倒 引 当 金	2,072	506	△ 1,565
特定海外債権引当勘定	-	-	-

V. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況

区 分		平成26年度 第2四半期(上半期)末	平成27年度 第2四半期(上半期)末	平成26年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	同 左	同 左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同 左	同 左
	積立率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としております。
 なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しております。